

中央防災会議 「大規模水害対策に関する専門調査会」（第2回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成18年11月16日(木)13:00～15:00

場所：KKRホテル東京 10階 瑞宝

出席者：秋草座長、秋本、石川、梅崎、河田、岸井、小室、杉田、田中、田村、中村、長友、林、松田、宮村、山崎、山脇の各専門委員、
溝手防災担当大臣、増田内閣府政策統括官、土肥原内閣府総括審議官、丸山内閣府官房審議官、上田参事官、上杉参事官、西川参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

「既往の大規模水害時の状況」、「大規模水害、通常の水害及び地震災害の違いと主な災害事象」、「河川及び海岸施設の整備状況等」について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

(主な意見)

災害事象が時系列的にどのように生じていたのかをとりまとめ、問題の全体像を把握することが必要。

東海豪雨災害では、ある企業の被災により、他地域の企業の生産活動にも影響が生じた。ハリケーン・カトリーナにおける他地域への経済の影響も調査すべき。

避難勧告が出て一部の人しか避難しないという前提で考えるべき。

大規模な水害が発生した時には、どこで溢れさせれば被害を小さくできるのかということについても考えておくべきなのではないか。

地下街や地下鉄における避難対策、運行規制等についての検討も重要。

高潮時に、合流式の下水道が逆流して汚物が市街地に溢れるということはないのか、検証が必要。

中越地震の時もそうであったが、災害時にメールが有効な場合が多いと思う。

復旧時には、復旧を急ぐインフラの重点選別を行う必要がある。

どの程度の水害を想定するかが重要。それに対して現行制度でどこまで対応でき、何が不足しているのかを整理する必要がある。

ハリケーン・カトリーナでは、病院で多くの人が亡くなっている。病院の入院患者の対策が重要。

民間でも災害用の備蓄を行っている。民間との連携が重要。民間の備蓄量を調査することも

必要なのではないか。

昨日の千島列島の地震時の避難状況等について整理しておく必要がある。

避難勧告等については市町村長の判断に任されているが、同じ水害でもその対応が市町村によって異なることがある。

地下鉄は、水害に対して一定基準を設け、防水扉や止水板の設置等の対策がなされている。

自助の意識が重要であるが、水害に対する国民の意識は低い。防災教育が重要であると考ええる。

新たに小中学校の校舎を新築する場合に、防災の視点が欠けている。ゼロメートル地帯に公共施設を設置する場合には、安全な地盤までかさ上げを行うなどの対策も必要なのではないか。

災害時要援護者としての乳幼児への対応が重要。若い共働きの夫婦は保育所に子供を預けることが多くなっているが、保育所は災害に対して脆弱。新潟豪雨でも保育所が孤立した。

カスリーン台風時には、橋詰めに交番があり、避難者のコントロールや治安の維持を行った。交番の減少は防災面から危惧される。

災害時には自主防災組織、消防団など地域の取組が重要。

水害は被害が出るまで時間があるので、きちんとした情報を提供すれば被害を軽減できる。

メールが有効だったという話は重要。災害情報を強制的にメールすることが有効なのではないか。

都市、住宅、農業部門等とも連携して、土地利用のあり方を考える等の検討も必要なのではないか。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府 地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
同企画官	安田 吾郎
同参事官補佐	時岡 真治

TEL:03-3501-5693(直通) FAX:03-3501-5199